

財務データ

2025年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、各種政策の効果による雇用・所得環境の改善などを背景として、景気は緩やかに回復しました。ただし、中東情勢の影響に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策の動向などが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

金融情勢をみますと、日本銀行による政策金利の引き上げの影響により、無担保コール翌日物金利は0.40%台後半から期末には0.72%を超える水準まで上昇したほか、長期国債の流通利回りは1.50%前後から期末には2.30%を超える水準まで上昇しました。また、日経平均株価は36,000円程度から、一時、過去最高値を更新する58,000円台後半まで上昇し、期末にかけては51,000円程度で推移しました。

経営方針

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーの思いをともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくなため、パーパス（存在意義）を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めております。

また、パーパス実現のために、当行グループはビジョン（目指す姿）を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

2025年度の業務運営

パーパス・ビジョン

当行グループは、パーパス（存在意義）「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」及びビジョン（目指す姿）「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」の実現を目指し、金融サービスなどの機能的価値に加え、「地域の社会課題解決への貢献」「豊かなライフスタイルのサポート」「共感できる価値観の提供」といった社会的価値を創出するため、グループ一丸となって取り組んでいます。

中期経営計画

パーパス・ビジョンの実現に向けて、2023年4月から2026年3月までの3年間を計画期間とする第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針とし、3つの基本方針として、「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」を掲げています。また、それを支える5つの価値創出の基盤として、「DX」「GX」「アライアンス」「人的資本」「グループ・ガバナンス」の強化・拡充に取り組みしました。

目標とする財務指標としては、「連結ROE（株主資本ベース）7%台前半」「親会社株主に帰属する当期純利益750億円」「連結業務純益1,200億円」「連結Tier1比率10.5%～11.5%」「連結OHR45%程度」の5つを設定し、各種施策に取り組んだ結果、掲げた目標を概ね達成したほか、連結ROE（株主資本ベース）は8.93%、親会社株主に帰属する当期純利益は940億円と、目標を大きく上回る水準に到達することができました。

◇基本方針Ⅰ「最高の顧客体験の創造」

「最高の顧客体験の創造」に向け、お客さま一人ひとりに最適なタイミングで最適な情報やご提案をお届けするための「One to Oneマーケティング」を実践し、お客さまの潜在的なニーズに働きかける取組みを加速させました。また、昨年3月に新たな分析・マーケティング基盤を構築し、預金口座情報等に加え、アプリやメールを通じたお客さまの行動データなどを一元的に集約するプラットフォームを活用することにより、マーケティング戦略を一層高度化しました。さらに、リアル・リモート・デジタルの各チャネルの整備を進め、顧客体験のさらなる向上に努めました。

（リアルチャネル）

千葉県では、「地域のリーディングバンク」として、店舗ネットワークの強化に加え、地域毎の特性を踏まえた最適な営業体制の構築を進めました。昨年5月には、高い省エネルギー性能を備え、個室型ブースの設置などにより多様な相談ニーズに対応可能な仕様とした「関宿支店」を新築移転しました。また、成長エリアと位置づける県外では、積極的な出店や人員増強を進めるとともに、「赤坂法人営業所」の設置に向けた準備を進めるなど、「スーパーリージョナル」としてのプレゼンス向上に取り組ましました。

（リモートチャネル）

お客さまの非対面取引に関するニーズの高まりにお応えするため、相続手続きを起点としたリモートコンサルティング機能の強化を図るなど、リアルチャネルに遜色ないサービス品質とデジタルチャネルの高い利便性を兼ね備えた最適なタッチポイントの構築に努めました。さらに、諸施策にスピード感をもって取り組んでいくための専門部署として、「リモート戦略部」の設置に向けた準備を進めました。

（デジタルチャネル）

お取引の起点となる「ちばぎんアプリ」では、お客さまのさまざまなニーズにお応えすることにより、累計口座登録数は146万口座に到達しました。また、顧客体験のさらなる向上を図るため、お客さま一人ひとりに合わせた将来設計や家計管理をサポートする「ライフプランシミュレーション」や「家族口座照会機能」に加え、ペーパーレス化を通じて環境負荷の低減に貢献する「デジタル通帳への切替機能」などの多彩な機能を追加しました。

事業者と当行をつなぐあらゆるサービスのハブを目指す「ちばぎんビジネスポータル」では、基本機能の拡充に加え、「届出事項変更申請機能」を新たに追加するなど、お客さまの利便性向上に取り組ましました。

◇基本方針Ⅱ「既存事業の質の向上」

個人のお客さまの価値観・行動様式が多様化するとともに、法人のお客さまが抱える経営課題が一段と複雑化するなか、既存事業の深掘りによるソリューションの質の向上に努めました。また、個人・法人ビジネスそれぞれの領域において、頭取を委員長とした「最高の顧客体験創造委員会」を新設し、お客さまを起点としたビジネスモデルのさらなる高度化を図りました。

（個人ビジネス）

個人のお客さまに対しては、「個人総合コンサルタント」として、組織横断的な議論を深めながら、多様なニーズやライフイベントに応じた最適なサービス提供に努めたほか、さまざまなデータの分析を通じて、お客さま一人ひとりの解像度を高めることにより、パーソナライズした提案に注力しました。また、アプリを経由したお取引の拡大による利便性向上や口座の活性化などを通じて、継続的なお取引につながる預金獲得に向けた取組みを強化しました。

（法人ビジネス）

法人のお客さまに対しては、「経営の補佐役」として、あらゆる領域でお客さまから信頼される存在を目指し、一社一社に寄り添いながら、金利環境の変化を捉えた円滑な資金対応や本業支援に努めました。また、DX・GX・人手不足や事業承継などのさまざまな経営課題の解決や生産性向上に貢献するため、各種コンサルティングの高度化を進めました。さらに、長期的視点からお客さまへの価値提供を最大化するための体制構築に向け、「法人アドバイザリー部」の設置に向けた準備を進めました。

（地方創生）

今年3月には、当行が本店を置く千葉みなとエリアの活性化を目的として、周辺自治体や事業者等と連携し、スポーツ観戦などのイベント開催を通じて新たな賑わい創出を目指す特別企画「ちばのみんなとスポーツフェスティバル」を開催しました。また、地域経済の発展や地域課題の解決に一層貢献するため、昨年11月には、当行を含む地域金融機関が、松戸市及び君津市とそれぞれ包括連携協定を締結しました。このほか、周辺地域のさらなる活性化を後押しするため、千葉市がスポーツ・文化・交流の拠点として所有・運営する千葉ポートアリーナの命名権を取得し、愛称を「ちばぎんアリーナ」とすることを決定しました。

◇基本方針Ⅲ「新たな価値の提供」

将来を見据え、既存の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めました。また、昨年7月には、新事業のさらなる強化を目的として、経営企画部内に「新事業戦略室」を新設しました。

（個人向けサービス：ちばぎん商店）

地域商社として千葉の新たな価値の創出を目指すちばぎん商店株式会社では、ECサイトの運営やクラウドファンディング事業の拡大を図りました。また、住宅購入を検討するお客さまに対し、住まい選びからサポートする住宅関連サービス「ちばぎん住まいコンシェルジュ」では、地域の不動産関連業者との連携を進めるなど、本格展開に向けた体制整備を進めました。

（法人向けサービス：広告、不動産ファンド、バイアウトファンド、アカデミアファンド）

地域の事業者と消費者をつなぎ、地域経済の活性化を後押しする広告事業では、大型サイネージの設置などにより、広告媒体業のさらなる拡充を図ったほか、広告コンサルティング業では、WEBサイトの構築支援などを通じて、お客さまのマーケティング課題の解決に取り組みしました。

高度な不動産関連ニーズに対応する不動産ファンド事業では、お客さまが開発・運用する千葉県内の賃貸住宅を裏付資産とした不動産私募ファンドへの投融資を通じて、付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

地域企業の事業承継や成長支援に関する資金ニーズにお応えするバイアウトファンド事業では、ちばエンゲージメント1号ファンドを通じた投資実行やハンズオン支援に注力しました。また、地域のスタートアップ支援によるイノベーション創出を目的として、国立大学法人千葉大学と共同設立した「ちばグロースアカデミアファンド」では、昨年9月に1号案件、今年3月に2号案件に取り組みしました。

（地域の課題解決への取組み：ひまわりグリーンエナジー、フレッシュファームちば）

電力事業を展開するひまわりグリーンエナジー株式会社では、当行グループ及び地域のカーボンニュートラル実現に向け、昨年6月には、銚子市において新たな太陽光発電所の運転を開始したほか、今年3月には、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を用いた営農型太陽光発電設備の水田における取組みを開始しました。

農業事業を展開する株式会社フレッシュファームちばでは、地域の一次産業の課題解決に貢献するため、露地栽培や水産事業といった新たな事業領域への挑戦に向けた検討を進めました。

◇基盤Ⅰ「DX」

AIをはじめとしたデジタル技術が急速に進展するなか、お客さま向けサービスの機能拡充や行内業務のデジタル化などに一層注力するとともに、地域全体の生産性向上に貢献するため、DX・AIに関するさまざまな取組みを加速させました。

（AI活用）

AIソリューション事業を展開するエッジテクノロジー株式会社との協業により、AIの活用を通じて、「お客さまとのデジタル接点」「当行グループの業務活動」「お客さまの業務活動」の高度化を図り、顧客体験の向上に取り組みしました。また、さらなる生産性向上を見据え、営業や人事領域などにおけるAIモデルの開発を進めました。

（DX人材）

「AIネイティブカンパニー」を目指し、すべての職員のAIリテラシーを一段と高めるため、教育プログラムの充実などにより研修体系を整備したほか、行内外への「DXトレーニー」派遣による専門スキルの習得を進めるなど、DX人材の育成を強化しました。

（業務改革）

業務インフラの抜本的な改善を図るため、「Microsoft 365」を導入したほか、AIを活用した業務プロセスの見直しを通じて、業務量の削減を積極的に推進しました。さらに、AIを人的資本を拡張させる基盤と位置づけ、あらゆる領域における業務改革に向けた検討を進めました。

◇基盤Ⅱ「GX」

2030年度までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、グループ一体となって、地域における「脱炭素社会の実現」に向けた取組みを進めました。

お客さまの脱炭素経営を包括的にサポートするため、新たに「ちばぎんスマートローン」の取扱いを開始し、商品ラインナップを拡充したほか、2030年度までのサステナブル・ファイナンス実行額目標を従来の2兆円から4兆円へ上方修正し、地域企業のGXに資する取組みを加速させました。また、自治体等とのカーボンニュートラル連携施策にも積極的に取り組み、昨年2月には市川市、4月には柏市が主導する地域新電力会社の設立に参画しました。さらに、今年2月には、再生可能エネルギーの地産地消への貢献を目的として、銚子市等との共同提案を実施し、環境省が選定する「脱炭素先行地域」に採択されました。

◇基盤Ⅲ「アライアンス」

地域のお客さまに質の高い商品・サービスを提供していくため、経営のさらなる効率化や新たな価値の創出に向けて、他行や異業種との連携を進めました。

(T S U B A S Aアライアンス)

昨年10月に発足10周年を迎えた本アライアンスでは、盤石な経営基盤を有する地域トップバンク10行が参加する広域かつ大規模な連携によるスケールメリットを活かし、さまざまな連携・共同化施策の深化に取り組みしました。

昨年11月には、バックオフィス業務の共同化による各行のオペレーションコスト削減や要員不足の解消を目的として、「T S U B A S A共同事務センター構想」の検討を開始しました。また、今年1月には、「T S U B A S A基幹系システム」のさらなる進化を目指し、次期基幹系システムの構築に着手したほか、新たに株式会社群馬銀行が本システムの共同化に加わることに基本合意しました。さらに、「T S U B A S A・じゅうだん会共同研究会」の一環として、昨年12月には、株式会社筑波銀行がT S U B A S A参加行が利用する共通基盤の利用やアプリサービスの導入に向けたシステム開発に着手しました。

[T S U B A S Aアライアンス10周年記念動画]

(URL : <https://youtu.be/WzYPOfn-SFc>)



(千葉・武蔵野アライアンス)

積極的な人材交流を通じたノウハウ共有に加え、顧客相互紹介や協調融資によるトップラインの向上、バックオフィス業務の共通化・共同化によるコスト削減など、さまざまな連携施策に取り組みしました。今年3月には、本アライアンスは発足10周年を迎えるとともに、フェーズ3と位置づける新たな5か年計画を策定しました。

[千葉・武蔵野アライアンス10周年記念動画]

(URL : <https://youtu.be/SlYnHNj46hk>)



(千葉・横浜パートナーシップ)

顧客相互紹介や共同セミナーの開催などを通じて、法人・個人のお客さまへのソリューション提供に一層注力したほか、デジタル分野やサステナビリティ分野を含むさまざまな領域における協業を深化させ、両行における経営基盤のさらなる強化に取り組みしました。

(ソニー銀行)

昨年4月に、小湊鐵道・いすみ鉄道沿線エリアの活性化に向けて実施した特別企画「房総横断鉄道たすきプロジェクト」では、連携施策の一環として、「車両型3DモデルNFT」の配布に取り組みました。このほか、テクノロジーの活用についての共同研究、新商品・新サービスの創出に向けた連携をさらに深めました。

◇基盤Ⅳ「人的資本」

当行グループの持続的な成長を支える「人材」こそが最も重要な経営資本であると捉え、経営戦略と連動した人的資本経営の高度化に取り組みました。経営戦略の実現に向けた最適な人材ポートフォリオを構築するため、組織横断的な議論を通じた「人員配置の高度化」に加え、人材育成の強化に向けた「人的資本投資の拡充」や、職員一人ひとりの働きがいを高めるための諸施策や処遇の見直しを通じた「エンゲージメント向上」に注力しました。

人材育成の強化に向けては、各領域における成長戦略を加速させるための研修・育成体系の整備や、外部への積極的なトレーニー派遣を進めたほか、企業内大学「ちばぎんアカデミー」の学習コンテンツをさらに拡充し、職員一人ひとりが目指すキャリアの実現に向けた「キャリアステップ支援」の取組みを強化しました。

エンゲージメント向上に向けては、職員一人ひとりの働きに報いるため、ベースアップを含めた賃上げに加え、優秀な人材確保に向けた初任給の引き上げを3年連続で実施しました。さらに、昨年7月には、持株奨励金制度を大幅に拡充するとともに、60歳以降の継続雇用者や非正規雇用者に対する処遇改善なども実施しました。また、エンゲージメントサーベイや各種アンケート等の実施を通じて、「職員の声」を幅広く吸収し、執務環境の改善に向けた取組みを進めたほか、職員一人ひとりの多様性を受入れ、ダイバーシティ&インクルージョンへの対応を一層強化することにより、すべての職員がモチベーション高く働き続けられる魅力ある職場づくりに努めました。

◇基盤Ⅴ「グループ・ガバナンス」

社外取締役4名を含む9名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要事項を決定するとともに、業務執行を適切に監督しました。また、取締役会の実効性評価を踏まえ、重要な議案の審議に十分な時間を割き、議論の活性化を図ったほか、中長期的な重要テーマに関するフリースカッションや取締役会合宿を実施するなど、取締役会運営の高度化に努めました。さらに、役員として求められる役割や行動に対する認識の共有を図り、取締役会全体の実効性を一層高める観点から、グループ経営を担う役員について、自己評価に加え、経営全体を俯瞰する立場や当該役員の業務執行を日常的に把握する立場からのフィードバックを含む多面的な評価を新たに実施しました。

グループCEOによる全体統括のもと、所管分野の責任者としてグループチーフオフィサーを配置し、グループ統合的な経営管理体制を構築するなか、長期志向で経済的価値と社会的価値の両立を目指す「サステナビリティ経営」をグループ横断的に進めるため、昨年4月には、「グループCSuO（最高サステナビリティ責任者）」を配置しました。また、当行グループのサステナビリティに関する取組みを体系的に整理しつつ、情報開示の一層の充実を図るため、「サステナビリティレポート」を新たに発行しました。このほか、株主の皆さまとのエンゲージメントを一段と深化させていくため、昨年11月には、経営企画部内に「IR室」を新設し、IR活動の強化などを通じて積極的な情報開示に努めました。

関東財務局による行政処分を踏まえた業務改善・再発防止に向けた取組み

2023年6月23日、当行は、金融商品取引法第51条の2に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売に係る金融商品仲介業務に関し、投資者保護上の問題が認められる状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。また、ちばざん証券株式会社は、金融商品取引法第51条に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売につき適合性原則に抵触する業務運営の状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。当行及びちばざん証券株式会社は、このような事態に至ったことを重く受け止め、各社における根本的な原因分析に基づき、再発防止策を含む業務改善計画を策定しました。

当該業務改善計画の策定以降、全社をあげて改善・再発防止に向けた取組みを進めた結果、パーパス・ビジョンの浸透を軸とする業務改善計画のすべての施策の実施が完了し、お客さま向け・職員向けアンケートの結果等においても、改善・再発防止に向けた取組みの効果が着実に組織に浸透・定着している状況が見られております。

当行グループは、今後も業務改善の各種取組みを継続するとともに、行政処分（業務改善命令）の対象となった事案の不断の風化防止に努めることにより、役職員一丸となって、お客さまや地域社会から信頼される金融機関グループとなることを目指してまいります。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の増加を主因に、前期比828億58百万円増加し4,450億37百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前期比515億49百万円増加し3,062億22百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比313億8百万円増加し1,388億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比198億4百万円増加し940億63百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネーの減少などにより1兆3,187億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより2,110億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより475億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1兆5,772億円減少し2兆6,548億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比4,187億円減少し、21兆1,117億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比1,023億円増加し、1兆1,551億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、個人預金を中心に前期末比5,826億円増加し、16兆8,514億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中小企業向け貸出を中心に前期末比9,144億円増加し、14兆1,477億円となりました。また、有価証券は、前期末比3,081億円増加し、3兆4,701億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比296億円増加の2,162億円となりました。資金利益が貸出金利息の増加などにより前期比412億円増加した一方、債券関係損益が前期比132億円減少しました。

経費は、人的資本への前向きな支出の増加、戦略的投資の増加などにより、前期比78億円増加の976億円となりました。

与信関係費用は、貸出金償却が減少したことなどにより、前期比6億円減少の95億円となりました。

単体のコア業務純益は前期比351億円増加の1,385億円、経常利益は前期比295億円増加の1,345億円、当期純利益は前期比181億円増加の923億円となりました。

配当金・配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につつま

しては、期末配当金を1株あたり28円（中間配当金24円と合計で当期の年間配当金は52円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

お客さまの価値観や行動様式の変化に加え、物価上昇や人手不足の深刻化、AIをはじめとしたデジタル技術の進展、サステナビリティへの関心の高まりなどにより、社会構造は大きく変化しています。また、金利上昇局面への本格的な転換や異業種の参入などにより、金融分野の競争がさらに激化しているほか、金融犯罪対策やサイバーセキュリティ対策等のレジリエンス強化の重要性が一層高まっており、当行グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。こうした環境変化により、お客さまや地域社会が抱えるニーズや解決すべき課題は一段と多様化・複雑化しており、地域金融機関として果たすべき役割は、これまで以上に大きくなっていると認識しています。

価値創造ストーリー

当行グループに求められる社会的使命を着実に果たしていくため、「社会課題の解決に貢献しながらパーパスを実現し、持続的に成長していく」という価値創造ストーリーを描いています。

パーパスをすべての起点とし、「AI」「地域エコシステム」を軸にビジネスモデルの進化を図るとともに、それを支える「人材」を価値創造の源泉として、経営戦略と連動した人的資本経営の高度化を進めることにより、グループ役職員一人ひとりの生産性を最大化していきます。社会課題の解決に向けては、「地域まるごとDX・GX・WX」を中心に据え、デジタル・脱炭素・働き方や承継問題に関する変革を推し進めることにより、地域のトランスフォーメーション実現を目指していきます。

これらの取組みを通じて、地域の生産性向上や地域経済の活性化に一層貢献するとともに、当行グループの企業価値の最大化を図ってまいります。

第16次中期経営計画

2026年4月より、2029年3月までの3年間を計画期間とする第16次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ2～」をスタートしました。

新たな中期経営計画では、前中期経営計画で掲げた戦略を一層深化させつつ、「エンゲージメントの深化を通じて、ファンを増やす」を取組指針とし、3つの基本方針として、「最高の顧客体験の創造」「既存事業の質の向上」「新たな価値の提供」を掲げています。また、それを支える5つの価値創出の基盤を、「DX」「GX」「WX」「アライアンス」「グループ・ガバナンス」としています。

目標とする財務指標※としては、「連結ROE（純資産ベース）11%程度」「親会社株主に帰属する当期純利益1,400億円以上」「連結Tier1比率10.5%～11.5%」「連結OHR40%程度」の4つを設定し、パーパス・ビジョンの実現とともに、当行グループの持続的成長を通じた企業価値向上を目指してまいります。

※株式会社千葉興業銀行との経営統合後の新金融グループとしての合算値を前提としています。

今後も、お客さま、株主の皆さま、職員など、あらゆるステークホルダーの思いを実現できる未来を切り拓いていくため、全力を尽くしてまいります。

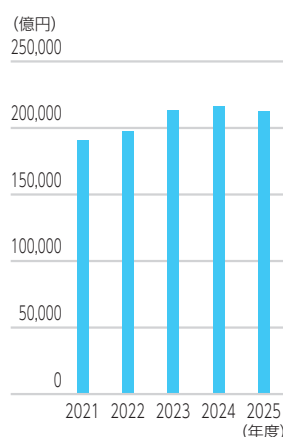
連結主要経営指標

(単位：百万円)

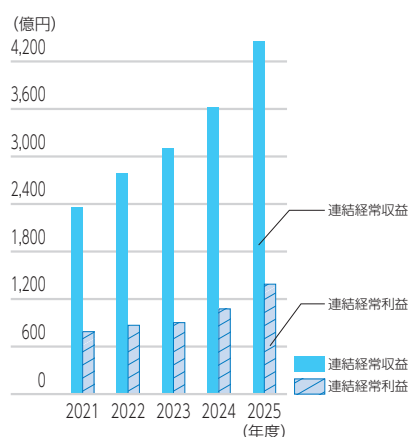
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	236,092	278,377	310,742	362,179	445,037
うち連結信託報酬	115	122	93	84	81
連結経常利益	78,827	86,983	90,262	107,506	138,815
親会社株主に帰属する当期純利益	54,498	60,276	62,440	74,259	94,063
連結包括利益	39,127	30,932	151,946	△1,360	159,460
連結純資産額	1,059,091	1,061,115	1,181,503	1,145,190	1,257,300
連結総資産額	19,096,712	19,778,005	21,308,721	21,631,292	21,211,781
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	1,436.74	1,464.45	1,651.46	1,618.89	1,801.69
連結ベースの1株当たり当期純利益（円）	73.47	82.52	86.53	104.17	133.75
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	73.45	—	—	—	—
自己資本比率（％）	5.54	5.36	5.54	5.29	5.92
（連結自己資本比率（国際統一基準、バーゼルⅢ））					
連結総自己資本比率（％）	12.11	11.63	16.24	15.04	15.02
連結Tier1比率（％）	11.94	11.54	16.20	15.04	15.02
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.94	11.54	16.20	15.04	15.02
連結自己資本利益率（％）	5.19	5.68	5.56	6.38	7.83
連結株価収益率（倍）	9.86	10.36	14.57	13.42	14.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,040	△20,384	787,870	24,242	△1,318,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,370	△88,492	△136,006	△392,510	△211,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,367	△29,090	△31,756	△65,046	△47,549
現金及び現金同等物の期末残高	4,183,054	4,045,159	4,665,454	4,232,103	2,654,890
従業員数（人）	4,292	4,164	4,142	4,280	4,377
（外、平均臨時従業員数）	(2,549)	(2,545)	(2,563)	(2,649)	(2,712)
信託財産額	9,044	13,577	15,688	17,011	18,057

(注) 1. 2022年度、2023年度、2024年度及び2025年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

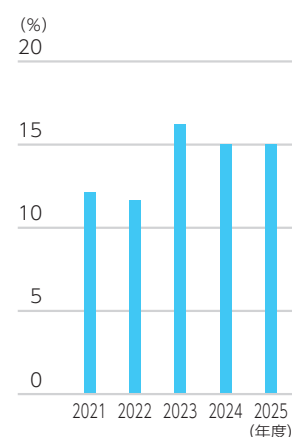
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



〈財務データ〉 2025年度業績のご報告

単体主要経営指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	203,209	245,394	277,781	328,347	407,149
うち信託報酬	115	122	93	84	81
業務純益	75,427	73,023	83,106	94,662	116,852
経常利益	73,650	81,753	86,081	105,025	134,548
当期純利益	52,328	58,127	60,571	74,231	92,342
資本金 (発行済株式総数：千株)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (805,521)	145,069 (775,521)
純資産額	979,911	982,325	1,088,134	1,052,821	1,155,141
総資産額	19,003,157	19,680,697	21,212,100	21,530,580	21,111,793
預金残高	14,787,688	15,424,491	15,951,614	16,268,796	16,851,456
貸出金残高	11,691,342	12,153,618	12,768,009	13,233,344	14,147,744
有価証券残高	2,463,245	2,554,340	2,876,803	3,162,013	3,470,156
1株当たり純資産額 (円)	1,329.32	1,355.71	1,520.95	1,488.32	1,655.29
1株当たり配当額 (円)	24.00	28.00	32.00	40.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(11.00)	(13.00)	(15.00)	(18.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.55	79.58	83.94	104.13	131.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.52	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.15	4.99	5.12	4.88	5.47
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	11.44	11.02	15.18	14.14	14.20
単体Tier1比率 (%)	11.27	10.91	15.14	14.14	14.20
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.27	10.91	15.14	14.14	14.20
自己資本利益率 (%)	6.27	6.76	6.80	8.08	9.70
株価収益率 (倍)	10.27	10.74	15.02	13.43	15.20
配当性向 (%)	34.01	35.18	38.12	38.41	39.60
従業員数 (人)	3,806	3,695	3,691	3,761	3,873
(外、平均臨時従業員数)	(2,406)	(2,393)	(2,391)	(2,457)	(2,501)
信託財産額	9,044	13,577	15,688	17,011	18,057
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
株主総利回り (%)	103.3	125.1	185.5	210.0	299.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(101.9)	(107.9)	(152.5)	(150.1)	(202.2)
最高株価	815	1,038	1,309	1,531	2,445
最低株価	619	660	837	964	1,000

(注) 1. 2022年度、2023年度、2024年度及び2025年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

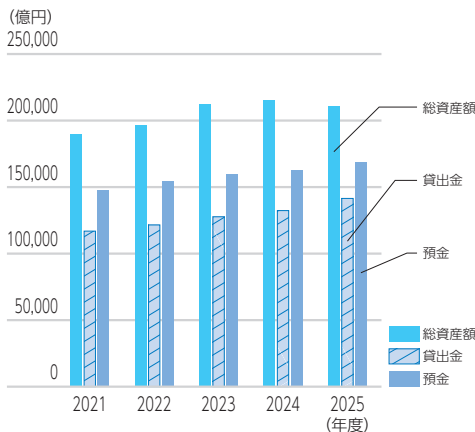
2. 2025年度中間配当についての取締役会決議は2025年11月7日に行いました。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

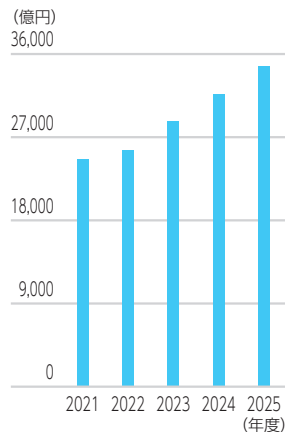
4. 単体自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年度より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

■ 総資産額・貸出金・預金 (単体)



■ 有価証券 (単体)



■ 経常収益・業務純益・経常利益 (単体)

